

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年2月2日（火）

9：32～9：42

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 12件

○国会提出案件 17件

○法律案 4件

○人事 4件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「環太平洋パートナーシップ協定」に署名すること及び米国、オーストラリア、カナダ及びベトナムとの間に「同協定に基づく書簡」を交換することについて、御決定をお願いいたします。まず、同協定は、物品及びサービスの貿易並びに投資の自由化等を進めるとともに、知的財産等広い分野で21世紀型の新たなルールを構築するための法的枠組みについて定めるものであります。次に、米国との間における「酒類の表示の保護に関する書簡」は、相手国の法令に従って製造されたもの以外の酒類について、自国における販売禁止を検討する手続を開始することについて、「蒸留酒のための充填の基準に関する書簡」は、米国財務省が、我が国の酒類業団体からの請願を受領した場合は、蒸留酒の充填の基準に関する規制の改正案を公表する等の措置をとることについて、「ホエイの数量セーフガードの運用に関する書簡」は、同セーフガードの運用の細則を定めることについて、「一時的な入国の許可を日本国が拒否することについて米国が同協定第28章の規定を利用することを差し控えることに関する書簡」は、ビジネス関係者の一時的な入国拒否に関する紛争解決の規定の利用を米国が差し控えることについて、定めるものであり、次に、米国及びオーストラリアとの間における「米に関する関税割当ての運用に関する書簡」は、我が国の国別関税割当ての売買同時契約方式の運用について、定めるものであり、次に、カナダとの間における「林産物の貿易に関する書簡」は、林産物に関する2国間の林業委員会の創設等を定めるものであり、最後に、ベトナムとの間における「同国の措置の内容に関する書簡」は、同協定が規定する電子支払サービスに関し、ベトナム政府による措置が、他の契約国のサービス提供者に競争上の不利益をもたらさないこと等を定めるものであります。

次に、「水銀に関する水俣条約」の受諾について、御決定をお願いいたします。本条約は、今年の通常国会で承認を得たものであります。

次に、「環境物品等の調達推進基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、国等が重点的に調達すべき品目である「特定調達品目」の判断の基準について、省エネ、地球温暖化防止に係る基準の見直し等を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書17件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「サイバーセキュリティ基本法及び情報処理促進法の一部改正法案」は、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する原因究明調査等の事務の対象範囲を独立行政法人等に拡大するとともに、当該事務の一部について、独立行政法人情報処理推進機構等への委託を可能とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「裁判所職員定員法の一部改正法案」は、下級裁判所における事件の適正かつ迅速な処理を図るため、判事の員数を増加する等の改正を行うものであります。

次に、「踏切道改良促進法等の一部改正法案」は、踏切道における交通事故の防止及び適切な道路管理等のため、引き続き平成28年度以降の5年間においても踏切道の改良促進のための措置を講ずるとともに、道路協力団体制度の創設等を行うものであります。

次に、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部改正法案」は、物資の流通をめぐる経済的社会的な事情の変化を踏まえ、流通業務総合効率化事業について総合効率化計画が主務大臣の認定を受けた場合、海上運送法の特例を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東南アジア諸国連合日本政府代表部在勤大使相星孝一及びコンゴ民主共和国等駐箚大使牛尾滋を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、高島内閣府副大臣に環太平洋パートナーシップ協定締結交渉及び同協定の関連文書の交渉のための日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣府人事といたしまして、国際平和協力本部事務局長山本条太が外務省へ出向し、その後任に、外務省大臣官房付宮島昭夫を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、岡本壽夫外162名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元シンガポール共和国首相リー・クアンユーに桐花大綬章を贈与するものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をパキスタンとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「電力セクター改革プログラム」に、50億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：本日、「職業能力開発の効果的な実施に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、厚生労働大臣に対して行います。

本勧告においては、成長が見込まれる分野の人材育成と雇用のセーフティネットの強化に向け、職業訓練の効果的な実施を図る観点から、地域の求人ニーズや就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知・誘導等の積極的な実施、託児サービス付き訓練や短時間訓練について、ニーズの把握、導入の検討などを求めています。

厚生労働大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## ◎一般案件

資料あり  
資あ

○

1. 環太平洋パートナーシップ協定の署名
1. 酒類の表示の保護に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定に基づくアメリカ合衆国における蒸留酒のための充填の基準に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定に基づく米に関する日本国によるアメリカ合衆国についての関税割当ての運用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定に基づく米に関する日本国によるオーストラリアについての関税割当ての運用に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定に基づく日本国のホエイの数量セーフガードの運用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定に基づく林産物の貿易に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡の交換
1. 環太平洋パートナーシップ協定第12・4条の規定に基づく一時的な入国の許可を日本国が拒否することについてアメリカ合衆国が同協定第28章の規定を利用することを差し控えることに関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換

1. 環太平洋パートナーシップ協定第11章附属書11-B第D節4(1)(ii)の規定に基づくベトナム社会主義共和国の措置の内容に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換

について（決定）（外務省）

資料あり ○ 水銀に関する水俣条約の受諾について（決定）

（同上）

- 〃 ○ 環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更について（決定）（環境省）

#### ◎ 国会提出案件

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出島尻安伊子沖縄担当大臣の訪米時の講演内容に関する質問に対する答弁書について（決定）

（内閣府本府）

- 資料あり ○ 1. 衆議院議員大西健介（民維ク）提出平成28年度税制改正における地方法人課税の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 参議院議員藤末健三（民主）提出若者の投票率向上のための方策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員和田政宗（日本）提出元慰安婦支援のための韓国国内財団への資金拠出に関する質問に対する答弁書について（決定）

（外務省）

1. 参議院議員和田政宗（日本）提出外務省ホームページ「歴史問題Q & A」の掲載内容に関する質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出二次的著作物に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）

1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出税収に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（財務省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出選挙権年齢引下げに伴う政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出より柔軟な所得連動返還型奨学金及び給付型奨学金の早期導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出独立行政法人日本学生支援機構の奨学金に係る返還延滞金の廃止に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の返還救済制度の利用促進と債権回収強化策の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員大西健介（民維ク）提出マイナンバー帳票作成・付番代行サービスと社労士法の関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出厚生年金違法未加入200万人問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民維ク）提出くい打ちのデータ改ざんに関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員田島一成（民維ク）提出容器包装リサイクル法の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出国会審議への遅刻で防衛省幹部が処分されたことに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（防衛省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出海上自衛隊における公益通報者及び情報公開請求者に対する不利益取扱いなどの是正措置等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

### ◎ 法律案

資料あり  
資料あり

- サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）  
（内閣官房・財務・経済産業省）
- 〃 ○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案  
（決定）（法務省）
- 〃 ○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案  
（決定）（国土交通・財務省）
- 〃 ○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（同上）

### ◎ 人事

資料あり  
資料あり

- 特命全権大使相星孝一外 1 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○内閣府副大臣高鳥修一に環太平洋パートナーシップ協定締結交渉及び同協定の関連文書の交渉のための日本政府代表を命ずることについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆元特定郵便局長岡本壽夫外 1 6 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年  
2月2日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とパキスタン・  
イスラム共和国政府との間の書簡の交換について  
（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕